

西南学院大学商学部の教育制度の変遷¹

小野寺 香 月
松 田 温 郎²

はじめに

本稿は、西南学院大学商学部の70年間の教育制度の変遷と、制度変更の背景を検討するものである³。この作業は、教育制度の記録作業という側面に加え、本学商学部または商学科・経営学科それぞれが目指した教育を垣間見るものになるだろう。

上記のことを行うために、本稿は、本学の開学以来発行されている『学生便覧』と、1960年代以降の「西南学院大学商学部教授会議事録」（ともに本学教務課所蔵）から、教育制度に関する諸図表や記述を利用する⁴。

- 1 本稿の作成にあたり、資料閲覧の便宜や大学運営に関する質問への回答、聖書の解釈などにご協力下さった皆様に謝意を表したい。また、松田ゼミの学生には、データ作成に協力をいただいた。
- 2 本稿は分担箇所を定めない共著として執筆した。第一筆者は『学生便覧』の一部と「西南学院大学商学部教授会議事録」のすべて、およびその他関連資料の整理を担当し、責任筆者として本稿全体の執筆を担当した。第二筆者は『学生便覧』の整理を担当し、第一筆者の執筆に関わる補助業務を担当した。
- 3 以下、西南学院大学は本学と略記する。なお、ここで言う「制度」は、法律以外を含めた規則・ルールの総称として用いている。
- 4 本学では、開学から数年間、学則や申請書類の体裁などを収録した『学生便覧』と、講義に関する諸情報を収録した『講義要綱』の2種類の小冊子を刊行していた。1955（昭和30）年、幾度の名称変更や統廃合を経て『学生便覧』となった（補表1）。

補表1 商学部設立前後の『学生便覧』の変遷

年度	1949年度	1950年度	1951年度	1952年度	1953年度	1954年度	1955年度
学部名称	学芸学部		文商学部			商学部～	
資料名	学生便覧			学部要覧	BULLETIN	学生便覧～	
	講義要綱	受講便覧					

〔資料〕西南学院大学教務課所蔵資料より筆者作成。

本稿の構成は以下の通りである。まず、本学および商学部の目指す学生像や人材像、いわば「教育の理念」と総称されるものを観察する（第1章）。次に、卒業要件や学科目など個別的・具体的な項目を追跡し（第2・3章）、結論を述べる（おわりに）。なお、「商学部の制度の変遷をみる」という本稿の性格上、他学部に関する言及や大学行政などの議論に触れることは少ない⁵。

第1章 理念

2024年現在の本学では、「教育の理念」に加え、卒業認定・学位授与の方針を示すディプロマ・ポリシー、教育課程編成・実施方針を示すカリキュラム・ポリシー、入学者の受け入れ方針を示すアドミッション・ポリシー、これら3つのポリシーを大学・学部単位で作成、公開している⁶。これらのポリシーは、本学商学部の70年の歴史の最後半に現れるものである。したがって以下に紹介するものは、3つのポリシーと直接的な関係を示すも

なお本表にあるように、本学の開学から5年間は名称が異なっていたが、特に区別の要がない場合は『学生便覧』で統一する。

- 5 本稿が用いる制度・カリキュラムの名称は、基本的に2024年度現在の『学生便覧』のものを用いる。ただし過去の『学生便覧』をみると、若干の名称の相違や収録の有無が確認される。以下の補表2は、一通りの相違点を示したものである。

補表2 現在の『学生便覧』と過去の『学生便覧』の対応関係

2024年現在の『学生便覧』	過去の『学生便覧』
(1) 大学の教育理念と目的, 教育の特色	
(1) 大学の3つのポリシー	設立趣旨及沿革
(2) 商学部 教育の理念	履修指導（一部）
(2) 商学部 ポリシー	
(2) 商学部 履修指導	1983年度まで確認されず
(2) 商学部 授業科目	専門科目表
(2) 商学部 カリキュラムツリー カリキュラムマップ 履修モデル	履修基準
※シラバス・授業計画	『講義要綱』 講義一覧表 講義要項（一部）

〔資料〕 各年度の『学生便覧』より作成。

（注） 左側の（1）・（2）は、現在の『学生便覧』中の第何編に収録されているかを示す。

左側の「商学部」と付しているものは、商学科・経営学科双方のものを指す。

※は、現在の『学生便覧』に掲載されていないものを示す。

- 6 3つのポリシー策定の目的や具体例については、文部科学省（2016）／日本私立大学連盟教育研究委員会（2016）／西南学院大学 HP「理念と3つのポリシー」／西南学院大学（2024）、4－6頁を参照。

のというよりも、類似したもの、または関連性を認められるものになる。

まず大学全体としての理念をみていきたい。これに相当するものの中で最古のものは、「西南学院大学設立趣旨及沿革」〔以下、「趣旨及沿革」と略記〕と思われる。現在では『学生便覧』の末尾に掲載されているが、過去の『学生便覧』では冒頭に掲載されていた⁷。「趣旨及沿革」から重要な個所を引用すると【史料1】の通りであり、本学はキリスト教の精神に基づいた教育により、広く社会に貢献できる人材の育成を目指していた⁸。この文言のなかで「地の塩・世の光」の部分は、現在の設立趣旨でも使われている。いわば本学の設立以来通底する、目標とする人材像である⁹。

【史料1】

この精神〔キリスト教のこと。引用者注〕によつて青年学徒を教育し、彼らが健全なる人生観・世界観を確立してその人生を盤石の上に置く者となり、信念あり気品あり、節度あり、畏神愛人国家社会人間に奉仕貢献せんとする念旺盛なる有為の人材を育成せんことが本学院教育の目標である。換言すれば『地の塩・世の光』たる人物を輩出せしめ^{レイゾーン・データー}る処に本学の存在理由がある¹⁰。

この理念は、現在でも「西南学院大学は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする」と揭示されている¹¹。

2. 商学部のポリシー

7 なお1950年の『学生便覧』に限り掲載されていない。

8 聖書の言葉の解釈には、西南学院大学キリスト教活動支援課（2019）を参照した。

9 西南学院大学（2024）『学生便覧』、377頁。

10 西南学院大学（1949）、2頁。

11 西南学院大学（2024）、3頁。

次に、本学商学部における教育の目的・方法、目指す人材像に関わるものをみていきたい。これに相当するものは、「履修指導」である。現在の本学『学生便覧』中の「履修指導」は、各学部の履修方法に関するマニュアル形式のものであるが、1967（昭和42）年初出の「履修指導」は、これと大きく異なっていた¹²。長文になるが、全文をみてみたい。

【史料2】

商学部履修指導

“商業”そのものの営みは古い。15世紀までは地中海を中心舞台として貿易が行なわれ、交通や物品の売買を通じて文化が伝播され、世界形成の大きな役割を商業は果たしてきた。特にこの時代に世界史的役割を演じたのはイタリアの諸都市であり、固有の商業や貿易および銀行業も栄え、商取引や商業経営に関する知識もそれなりに集成されることを可能にするほどであった。最も古い文献としては1494年のパチオリによる「算術、幾何、比および比例の総攬」がある。これは今日の簿記の源流をなすものであり、商業経営と簿記会計の結びつきは実に深いものがある。

このような商業の発展にもかかわらず、この時代においては未だ固有の商業学は成立しない。それは近世の商業革命（コロンブスのアメリカ大陸の発見、ヴァスコ・ダ・ガマの喜望峰を迂回する東インド新航路の開拓）を経て資本主義的商業が成立するにつれて可能となる。1675年仏人サヴァリーの「完全なる商人」は著名であり、それは商人による商人のための商業実践書であった。この時代の重商主義的考え方はドイツにおいても官房学のなかに見られ、商業学もそこで体系化されていた。しかしいずれにせよ17、8世紀までの商業資本主義時代には、なお商業学は商業資本の単なる実践的要求に応ずるものに過ぎなかったというべく、それらが学問的に確立されたのは、英国における産業革命をきっかけに、欧州や米国にも工場制工業が成立し産業資本主義の確立が見られ、やがて資本主義が独占段階に移行する19世紀後半においてである。ミルクを攪拌しているうちにそれ

12 例えば現在の体裁は西南学院大学（2024）、98頁を参照。

はだんだん凝固しパターとなるがごとく、自由競争下における生産の集中化はやがて自由競争を規制する独占へと転化し、巨大な独占企業体を生み出すこととなる。経営学はまさにこの独占の落し子であり、その合理的運営を企図するものである。この巨大な企業体における生産物も、市場における流通、取引を媒介として消費されねばならないもので、その資本循環の初めと終りとは商業活動にまたねばならない。

いずれにせよ、商業・経営・会計はともにそれを発生史的に見ても密接な関係を持っているといえる。特に資本主義においては、その経済活動はすべて資本を媒介として営まれるのであるから、その資本運動の計数的把握のために「簿記会計」は基礎的科目として必要不可欠であり、一、二年次のうちにその基本的知識を十分に修得されたい。

また戦後の技術革新はめざましく、現代は「コンピューター時代」であるともいわれているほどであるから、社会科学を勉強する人々にも「数学」に強くなることが要請されている。是非とも一・二年次に数学をマスターされることを望むものである。

また、卒業後多くの人は産業界に進出されるわけであろうが、わが国のように資源が乏しく、その多量を諸外国から輸入し、国内で加工製造した後、再び海外に輸出していく以外に国民経済の発展を望み得ない以上、今後ますます「語学」を充分身につけておくことが必要とされる。「読む、書く、話す」三調子そろった修得を心がけられるよう切望する。

世界を舞台として活躍して行くためには、数学や語学のみならず、幅広い視野と洞察力を必要とするものであり、人と人との交渉においてはその人の人柄、教養が大きな意味を持つてくる。人文、社会、自然にわたる教養を平素からつちかっていたいただきたいし、これらの教養科目もできれば四年間にわたって履修されたいものである。

要は、数字に明るく、語学に強く、豊かな教養を身につけた、新しい時代の世界史的な視点に立った産業人として自己を育成されるよう心がけていただきたいものである。¹³⁾

13 西南学院大学 (1967), 70 - 71 頁。

【史料2】は商業と会計の歴史、経営の重要性、望ましい学修のあり方の順序で構成されている。学部として目指す人材像は、末尾の「数字に明るく、語学に強く、豊かな教養を身につけた、新しい時代の世界史的な視点に立った産業人として自己を育成されるよう心がけていただきたい」の文言から明らかであろう。ただしこの文章は、学部が育成を目指すというより、学生自身の勉学を奨励している点で、現代と異なる。

この「履修指導」は、1991年に全面的に改訂された【史料3】。引用の下線部に示したように、商学（部）の地道な学修の積み重ねと、技術的・理論的側面の学修を要求している点で、更に学生の自発的行動を要求しているように感じられる。

【史料3】

「商学・会計学・経営学」

本学にかぎらず、一般に商学部といえ、多分に実務的な勉強をするところであるという印象は払えないものがある。しかしながら、これから学ぶ諸学科目が決してそういうものでないことは、卒業までの数年間に諸君が十分に学び知るところである。

もちろんこれら多くの学科目は、近世、商人の実務上の必要を充足するものとして形成されてきたという歴史的な成立過程からすれば、多分に技術的な色彩を濃厚にする学問である。会計学における簿記はその端的な例である。簿記の科目を学ぶ時は、まず、これらの技術的な事柄を十分に理解しなければならない。数字を書き込み、電卓を押して、貸借対照表を作ってみなければならないのである。同様に商学や経営学も、それぞれの分野に固有のテクニカルな内容を多分にもつものなのである。もちろん夢多い20才前後の諸君にとっては、それは退屈なことであるかもしれない。また、天下国家を論じたい諸君にとっては、それは低次なものに見えるかもしれない。それでもなお、鉛筆を握り、数字を書き込み、電卓を押して、貸借対照表を作ってみなければならないのである。商学部の勉強はそういうところから始まるのである。

とはいえ商学部の勉強は、そのような技術的内容の理解だけでこと足るわけでは決してない。商学・会計学・経営学もそれらが学問である以上、当然のことながら理論を学ばなければならない。そして実際これら商学部の諸学派、その歴史的な成立の後も、利殖の学からの解放のために、理論的、方法論的成立をめざして、長い時間を経過し、おびただしい文献を生み出してきたのであって、やがて経済学の形成とともに、あるいは経済学の成立をまって、学問としての体系をうちたて、あるいは現にその学問的成立を見つめるのである。従って、商学部の勉強は、技術的な事柄の理解にとどまってはならないのであって、それらを含めた理論が学ばなければならないのである。

このようにみえてくると、商学部の学生は多忙である。一方で近代経営学やマルクス経済学を勉強し、他方で企業の管理技法や経営技術を理解し、その上に立って商学部諸学の理論を学ばなければならないのである。さらに、民法・商法などの法学，第一・第二外国語，一般教育課程の諸科目が加わる。遊ぶひまなどさらさらないはずである¹⁴。」

上掲のように学生の積極的な学修を促していたが、1994（平成6）年から2016年にかけて「商学部履修指導」は掲載されなくなり、2017（平成29）年に「教育の理念」と改称されて再登場した、この時、従来より簡潔に要点のみ説明したものに变更され、「商学部は、建学の精神に基づいて、高い倫理観と深い思考力を備えたビジネス・パーソンの育成を目的とする。具体的には、キリスト教学・商学・会計学・経営学・経営情報学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、経済社会に生起する問題の本質を正しく認識し、高度な倫理観に支えられた論理的な思考力をもって、新たな環境を積極的に創造する志の高いビジネス・パーソンを育成することで、広く社会への貢献を目指す」とされた¹⁵。

14 西南学院大学（1991），115－116頁。下線部は筆者。

15 西南学院大学（2017），131頁。

3. 商学科・経営学科のポリシー

1970（昭和45）年の『学生便覧』において、商学科と経営学科の「履修指導」が併記された。その内容は図表1の通りである。

両学科の文面を比較すると、様々な相違点が確認できる。商学科は、学科の紹介・関連科目の紹介・学修の意義・必要単位数・予想される進路・その他（電子計算機）を説明しているが、これは商学部の「履修指導」のミニチュア版と捉えられる。

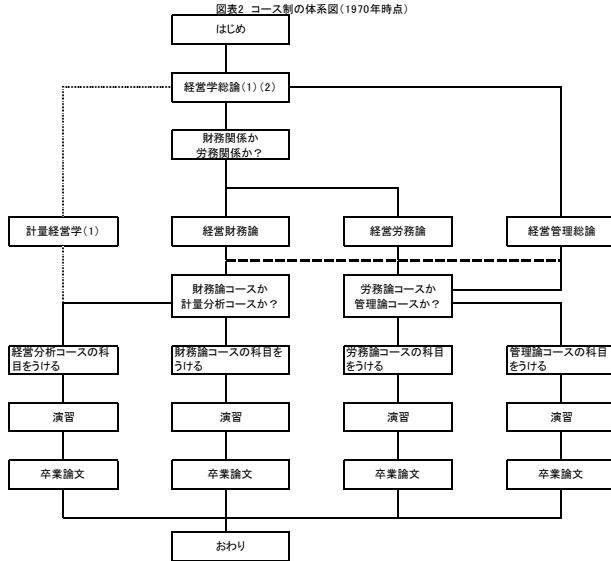
図表1 1970年度の商学科・経営学科履修指導

商学科履修指導	経営学科履修指導
<p>商学科履修指導</p> <p>商学科は、商学を中心とする学科であり、ほかに、その基礎として、または、補助知識として必要な会計学、経営学、経済学、法学などに関する科目を含めて学習するところである。</p> <p>商学は、次の専門教育科目表が示しているように、商学部門、商業史部門、商業政策部門に分れ、マーケティング論、貿易論、銀行論、保健論、商品学、商業史総論、商業政策総論などを包含したものであって、主として、商品の流通取引、貿易などを考察の対象とする学問である。</p> <p>現代の社会において、消費者は王様であるといわれ、また、わが国のように、外国貿易によって、はじめて、国民の経済生活が維持されてきたところにおいて、商品の流通、貿易に関する学問は、会社員、自家営業など、どの方面に進むにせよ、実業界において、将来活躍することを希望する学生諸君にとっては、大切な知識である。</p> <p>商学部に4年以上在学し、所定の138単位以上を取得し、かつ、卒業論文の審査に合格した者には、商学士の称号が与えられる。</p> <p>専門科目のうち、基礎的なものは、必修科目となっている。</p> <p>次に、専門教育科目のうち、選択科目についてであるが、将来、商社や貿易会社に就職を希望する者は、たとえば、商業学関係の科目に重点を置いて単位を取得するのがよい。</p> <p>また、公認会計士となることを希望する者は、公認会計士2次試験課目が会計学（簿記、財務諸表論、原価計算及び監査論）、経営学、経済学及び商学となっているので、これらの科目を履修するのがよい。</p> <p>また、この方面に進むにせよ、これからの社会では、電子計算機の知識が重要である。電子計算機に関する科目としては、電子計算機論などがある。</p> <p>いずれにしても、各年次別にどのような科目を履修すればよいかの指針は、次の商学部商学科履修基準に示されている。このうち、年次指定の科目は、その年次において、是非とも確実に受講していただきたい。</p>	<p>経営学科履修指導</p> <p>経営学がどのような学問であるかは、既に商学部履修指導において述べられている。すなわち、「それは独自の藩子であり、独立企業体の合理的運営を企図するものである」というのである。したがって、経営学の具体的内容は、直接具体的には、かかる合理的運営の技術学なのである。しかし、この場合なにもって合理的であるというかは、明らかに問題で合せて、この問題をつきつめて考えるには、かかる技術を用いている経済主体の理論的な把握を必要とするであろう。つまり、経営の技術学が立脚する根拠をたえず法則論的な究明が必要である。そしてそれを可能にするものは、経営学の母体である経済学において他にない。したがって、経営学研究の出発点は、なによりもまず経営経済学でなければならない。経営学総論は、まさにかかる経営技術学の根拠を明らかにするものである。それ故、経営学の専攻科目履修の出発点は、この経営学総論のマスターにある。</p> <p>次に、総論においては総括的に扱われた財務の問題、労務の問題に対するより詳細な研究、および企業体を運営する行為（管理）のシステムを明らかにする経営管理総論が履修されなければならない。前者の経営財務論および経営労務論は、希望によって、そのいずれかを選択できるようになっている。後者の経営管理総論は、上記のいずれかを選択されても、その共通の研究領域として必修科目とされている。</p> <p>履修のコースは、経営財務論と経営労務論のそれぞれの受講者を対象として、前者については財務論コースと計量分析コース、後者については労務論コースと管理論コースが設定されている。このコースの履修は、いわゆる研究対象に対する法則論的理解と、それを管理する技術論的理解とが十分に融合せしめられなければならない。ただ強いといえば、財務論コースよりは計量分析コースの方が、また労務論コースよりも管理論コースの方が技術論的であるといえるであろう。また、このコースは研究の仕方と同時に、卒業後の専門分野を定めるものである点に注意されたい諸君は、このコースのいずれかを選び、なお基礎科目中の選択科目またはほかのコースの選択科目を、190単位になるまで履修することができる。</p> <p>最後に、諸君は、自己の専門とする各コースの研究にとって、方法論上密接に関連すると思われる関連科目および一般教育科目を選択履修すべきである。これをどのように具体的に選択したかによって、諸君のコース履修の程度が異なるものと思われる。</p> <p>なお、昨年度末の電子計算機の設置によって、上記経営技術の研究は、飛躍的に発展せしめられると同時に、理論の研究もそれを手段とする実証研究によって一層精緻化されるであろう。電子計算機の利用は、経営学科にとっては欠くことのできないもの一つである。恐らく、諸君へよりよく講義と演習を提供しようとする努力がされている経営学の先生方は、その内容に電子計算機のプログラミング技法や計量結果をとり入れられることと思われる。そしてかかる研究こそ、まさに情報化時代の経営学の方向である。したがって、経営学科の学生諸君は、電子計算機のソフトウェアに関する知識をもたないこと、科目の受講や演習についていけないこととなるであろう。かかる技法を身につけるために、諸君は別に設けられた電子計算機センターの公開講座を必ず受講されることが望ましい。</p>

【資料】 西南学院大学（1970）『学生便覧』、西南学院大学、88頁・94—95頁より作成。
 （注） 下線部は引用者。

一方の経営学科は、経営学の学問的性格や構成の説明に紙面を割いている。内容は、いわゆる戦前からの伝統的な経営経済学（＝ドイツ経営学に起源をもつもの）であり、これを基礎に諸科目が体系的に構成されている

ことを強調する¹⁶。さらに重要な点は、コース制に関する言及である。この年から経営学科ではコース制が導入されており、コースの説明に加えコースの体系図を載せていた（図表2。コース制については後でも触れる）。



〔資料〕 西南学院大学(1970)『学生便覧』。西南学院大学、94頁より作成。

1970（昭和45）年度以降の「履修指導」は、1983～93年度に履修方法を説明するものへと、すなわち現代の「履修指導」に近いものに変化したが、1994年度、新たに「カリキュラムの特色／特徴」と題した文章が作成された。同年から近年までの変遷をまとめたものが図表3である。1994年度のも

16 経営経済学の区分は、馬場（1967）において「戦前わが国の経営学界での普通の考え方では、経営学の分野は（一）企業形態論（二）経営財務論（三）経営労務論の三つに分かたれていた。そのほかに経営分析論や経営比較論もあったが、これらは経営学というよりはむしろ会計学の応用分野として考えられていたように思われる。〔中略〕ところが戦後になると、戦前から存在した技術論的な考え方が具体的に「管理の学」として表現され、財務管理論、生産管理論、労務管理論、販売管理論というふうに変更されるとともに、経営管理論という従来なかった研究分野が新しく登場してくるようになった」と説明されている。馬場（1967）、1－2頁。またドイツ経営学については田杉（1969）、増田（2012）を参照。

のをみると、両学科で目指す人材像が異なっているように見受けられる。商学科は時代に対応できるスペシャリスト、経営学科は幅広い問題を多角的に考察できるゼネラリストの育成を目指す旨が記述され、続いて学年別の履修方法を紹介した。この体裁が15年近く続き、2009年度には共通化がはかられた。学科ごとに目指す人材像を述べ、学修の特徴を列挙する体裁がとられ、2014年度には「教育の理念」に名を改め、文章量は減少する一方、3つのポリシーとの対応関係を詳述するようになった。2017年度、ポリシーとの対応関係を精緻化させ、内容修正を繰り返し現在に至っている¹⁷。

第2章 卒業要件と卒業単位数の変遷

卒業要件は、大学設置基準により124単位以上と定められている¹⁸。卒業要件および卒業単位数が最初に表形式で『学生便覧』に掲載されたのは、1953（昭和28）年度であるため、これ以前のは本文中に記述のうえ表で後掲する。卒業要件および単位数に関わる最も古い記述は、1950年度の『受講便覧』中の「履修上の注意」に現れる。「履修上の注意」は履修方法や科目の概説をまとめたものであり、その中に「一年間に修了すべき単位数の基準は三十単位である」とあるため、単純計算すれば1949年度は、4年間で120単位になるが、大学設置基準と照合すれば、これに体育が加わり124単位であったと思われる¹⁹。1950年度は学則改正に伴い、英語中級（8単位）・上級（8単位）を卒業単位に加え必修することとなり、卒業単位は136単位に増加した²⁰。1951年度の『受講便覧』も同様の文面であるため、卒業単位に変更はなかったであろう。

1952（昭和27）年度の『学部要覧』では、「新入学生は、学則の改正によつて、百四十四単位（卒業論文八単位を含む）以上を取得しなければ卒業出来ない。此の内一般教養科目から三十六単位以上、専門科目からは

17 西南学院大学（2014～2024）『学生便覧』。

18 「大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）」（e-gov 法令検索 <https://laws.e-gov.go.jp/law/331M50000080028> 2024年9月5日閲覧）。

19 清水（2014）、43頁。

20 西南学院大学学芸学部（1950）『受講便覧』、11頁。引用も同じ。

八十四単位以上、別に必修として体育四単位、以上合計百二十四単位の外に更に必修として英語十二単位、基督教概論、基督教学各四単位を履修合格しなければならない」と述べられており、英語は1950年度から微減したが、キリスト教教育が加えられた²¹。以上を整理したものが図表4である。

図表4 1949～1953年度の卒業要件

年度	1949	1950	1951	1952	1953
					(単位数)
基督教概論・基督教学					
124単位のほかに 必修すべき単位数	基督教概論			4	8
	基督教学				
	英語中級	8	8	12	12
	英語上級	8	8		
一般教育科目				36	36
専門科目				84	80
第二外国語					4
体育				4	4
学生が自由に選択して履修できる科目					24～25
合計	124?	136?	136?	140	144

〔資料〕 本稿の内容に加え、西南学院文商学部(1953)『BULLETIN』、西南学院文商学部、15頁より作成。

(注) 商学部に関係する個所のみ掲載。
数字が明示されていない個所には「?」を付している。
合計は、下限のみ示している。
※「学生が自由に選択して履修できる科目の単位数」は合計数に含めていない。

次に1954(昭和29)年度から1958年度のをみると(図表5)、卒業単位は124単位に減少した。これは、前年度まで卒業単位に加え必修とされたキリスト教教育と英語が、本年度から卒業要件に組み込まれ、一般教育科目・専門科目の単位数が減少したこと。本表には明示していないが、卒業論文の単位数がゼロにされたこと²²。等々による卒業要件の軽量化が図られたのであろう。卒業単位以外に学生が自由に選択できる科目の単位数は、1954年度は前年度と同様であったが、翌55年度から0～29単位と上限・下限とも拡張された。なお1959(昭和34)年度から1966年度は、『学生便覧』中の記述が減少し、教授会議事録からも変化の理由が明らかでないので、表を掲載するにとどめる(図表6)。

21 西南学院大学文商学部(1952)、18頁。なお、この学則改正に伴い、2年生も追加で英語を履修することになった。同、21頁。

22 本学の黎明期は、1951年度まで卒業論文が必修であったが、翌52年度、商学専攻科に卒業論文を提出しない代わりに専門科目から12単位取得すれば卒業可能とする規定が加わった(ただし演習は必修)。そして1954年度、卒業論文は単位なしの必修とされた。西南学院大学文商学部(1952)、23頁/西南学院大学文学商学部(1954)、20頁。

図表5 卒業要件の変遷(1954～1958年度)

年度	1954	1955	1956	1957	1958
(単位数)					
各学科共	4	4	4	4	4
通必修科	12	12	12	12	12
体育	実技	2	2	2	2
	講義	2	2	2	2
一般教育科目	32	32	32	32	32
第二外国語	4	4	4	4	4
専門科目	専攻科目	68	68	68	68
	専攻外の専門科目	0	0	0	0
学生が自由に選択して履修しうる科目の単	24～25	0～29	0～29	0～29	0～29
合計	124	124	124	124	124

〔資料〕 西南学院大学文商学部(1953)『BULLETIN』、西南学院大学文商学部、15頁／西南学院大学文商学部『学生便覧』、西南学院大学文商学部、各年度より作成。

(注) 前表と同じ。

卒業要件は、当該年度入学生のものを示している。

図表6 卒業要件の変遷(1959～1966年度)

年度	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
(単位数)								
基督教	4	4	4	4	4	4	4	4
各学科共	英語(第一)	12	12	12	12	12	12	12
	第二外国語	2	2	2	2	2	2	2
通必修科目	体育-実技	2	2	2	2	2	2	2
	体育-講義	2	2	2	2	2	2	2
一般教育科目	36	36	36	36	36	36	36	36
専門科目	必修	60	60	60	72～101	72～101	92～121	92～121
	選択	12	12	12				
学生が自由に選択して履修しうる科目の単	0～29	0～29	0～29					
合計	130	130	130	130	130	150	150	150

〔資料〕 西南学院大学文学部・商学部(1959～1964)『学生便覧』、西南学院大学文学部・商学部、西南学院大学(1965～1966)『学生便覧』、西南学院大学より作成。

(注) 前表と同じ。

卒業要件は、当該年度入学生のものを示している。

1967(昭和42)～1993年度のものから(図表7)、卒業単位数と「その他」に注目する。

卒業単位数は、1967年度の160単位を頂点として、主に専門教育科目の減少により増減し、1977年に140単位に落ち着いた。「西南学院大学商学部教授会議事録」(以下、議事録と略称)をみると、1960年代半ばから専門教育科目数・単位数が議論されていたが、1963年には既に必修科目の急増を抑制したい意図があったようである。しかし「商学科、経営学科では、経済学部と違って学問の性質上必修が多くなるのは当然である」という意見もあり、また大学としても、60年代末まで「今までは増設された学部を充実することが先決であった」から、卒業単位数の見直しはあまり行われて

いなかったようである²³。これが1969年まで専門教育科目がほとんど減らなかった一因と思われる²⁴。

1970（昭和45）年、卒業単位は20単位減少するが、議事録に關係する記述はみられなかった。1975・76年の卒業単位の増加は「その他」の説明に譲り、1977年の140単位への減少は、文部省の指示によるものである。議事録では、1976年9月に「現在の卒業単位は146単位であるが、文部省の指導により140単位にする必要があり、その具体的方法を教務部長に提出しなければならない旨商学部長より報告され」、翌年2月「英語を10単位、演習Ⅱ（2）を4単位、卒論（8）を4単位、関連を4単位にすることによって、一般教養58単位、専攻58単位、関連24単位、総合140単位」とすることに決定した²⁵。なお英語の単位は、諸事情により8単位になった²⁶。

図表7 卒業要件の変遷（1967～1993年度）

年度	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
専門教育科目	60	60	60	52	52	52	52	52	52	52	58	58	58	58
専攻科目	40	40	40	28	28	28	28	28	28	28	24	24	24	24
関連科目	60	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
一般教育科目										8	8			
その他														
合計	160	158	158	138	138	138	138	138	146	146	140	140	140	140
年度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	
専門教育科目	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
専攻科目	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
関連科目	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	46	46	46
一般教育科目												12	12	12
その他														
合計	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140

【資料】 西南学院大学「学生便覧」各年度より作成。

（注） 「その他」の1975・76年は「卒業論文」、1991～1993年度は「一般教育科目と第2外国語および専門教育科目より選択」である。

「その他」をみていきたい。まず1975（昭和50）・1976年度のものは、図表7の注記にある通り、卒業論文の単位数である本学では、1954年度に卒業論文の単位がゼロとなったが、1973年10月に文部省から「卒業に必要な科目として卒業論文を課しているなら単位を与えるよう指示がなされ」、文学部では8単位とすることが決定し、商学部は1975年度に「他の学部では8単位を与えることに決定した」ため「商学部も早急に決定しなければな

23 「西南学院大学商学部教授会議事録」(1963年6月29日)・(1966年11月14日)・(1969年10月1日)。

24 また清水（2014）によると、日本の大学は総単位数を過大にする傾向にあったことが指摘されている。清水（2014），44頁。

25 「西南学院大学商学部教授会議事録」(1976年9月24日)・(1977年2月5日)。

26 「西南学院大学商学部教授会議事録」(1973年10月3日)。本件は英文学科（現在の外国語学部）の事情も関係するため、本稿では言及しない。

ら」ず、「今回は経済学部に合わせておいて50年度カリキュラム検討の時に検討しなおす（単位8単位）とし、他の科目との代替も考慮する。適用は50年度入学生からと」した²⁷。この変更が「その他」の8単位に現れている。次に1991（平成3）年度からの12単位は、図表7の注記の通り、「一般教育科目と第2外国語および専門教育科目より選択」される単位数である。これは、一般教育の履修方法を「人文、社会及び自然の三分野にわたって、それぞれ2科目、8単位、合計24単位以上修得しなければならないものとし、残余の単位の活用方法については、大学設置基準の趣旨に従い、各学部・学科・専攻の教育目的等に応じて、これを定めるものと」し、「残余の単位12単位の活用方法」を各学部委ねるという、「一般教育の弾力化」に伴うものである²⁸。

上記に関する議論は、1989（平成元）年度から始まっていた。同年11月、「一般教育科目について おおむね24単位とし、12単位を専門教育科目の単位で代替するという意見」があり、商学部としては「弾力化には全員賛成」し、「細部については作業グループまたは協議会で決定」することになった²⁹。この後、一般教育委員会という委員会で検討が重ねられ、1990年7月、「一般教育の弾力化の運用を新入生〔1991年入学生。引用者注〕から行うことが承認された」³⁰。

1994（平成6）年度は、いわゆる大学設置基準の大綱化が本学で実施された年である（図表8）。詳細は後段にゆだねるが、卒業要件は商学科と経営学科でかなりの相違が認められる。特に専攻科目と関連科目の単位数は、商学科72単位・経営学科110単位と、経営学科は経営学（関係）の履修に力を入れていたことが伺える。議事録をみると、経営学科が学科としての独自性の強調に力点を置いたカリキュラム作成を考えていた。例えば1993年4月の記録には、「商学科と経営学科では、大綱化案に大きな違いが認められるが、それぞれの大綱化案として検討を進めてもよいか（商学科では、

27 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1973年10月3日）・（1975年1月24日）。

28 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1990年6月27日）。

29 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1989年11月1日）。

30 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1990年7月10日）。

共通科目の科目数を増し、選択幅をひろげる方向。専門科目については、「カリキュラム委員会で時間をかけて行なう」とあるほか、経営学科のアイデンティティーを出したいという旨の記述が散見される³¹。この意図が両学科の卒業要件の違いに現れていたであろう。

図表8 卒業要件の変遷(1994～2000年度)

年度	1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000	
	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営
専攻科目	64	78	64	78	64	78	64	78	64	78	64	78	64	78
関連科目	8	32	8	32	8	32	8	32	8	32	8	32	8	32
上記以外の専攻または関連科目	22		22		22		22		22		22		22	
上記以外の専攻・関連または共通科目	16		16		16		16		16		16		16	
共通科目	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
その他														
合計	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140

〔資料〕 西南学院大学『学生便覧』、西南学院大学、各年度より作成。

最後に2001（平成13）年度から2024年度現在までの変遷をみる（図表9）。2000年度までと比較すると、卒業単位が128単位になると並行して両学科の相違が薄れ、2009年に同化したといえるだろう。2001年の変化は、1996年から始まった大綱化見直し作業の結果である（詳細は後段で示す）。

図表9 卒業要件の変遷(2001～2024年)

年度	2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008	
	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営	商	経営
共通科目	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
専攻科目	64	72	64	72	64	72	64	72	64	72	64	72	64	72	64	72
関連科目	28	20	28	20	28	20	28	20	28	20	28	20	28	20	28	20
専攻・関連科目	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
合計	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128
年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
専攻科目	74	74	74	74	74	74	76	76	76	76	76	76	76	76		
上記以外の専攻または関連科目	18	18	18	18	18	18	16	16	16	16	16	16	16	16		
共通科目	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28		
上記全て以外の専攻・関連・共通科目	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
合計	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128		
年度	2023	2024														
専攻科目	84	84														
共通科目	32	32														
その他	8	8														
合計	124	124														

〔資料〕 西南学院大学『学生便覧』、西南学院大学、各年度より作成。

2009（平成21）年度に商学科と経営学科の卒業要件が統合されたが、これはコース制の導入に伴うものである。議事録によると、2008年初旬、新たなカリキュラムを検討する委員会が立ち上げられ、「商・経営学科の開講科目を統一すること」、「コースを作ることで大学の理念・目的に沿った人材を育成すること」を目的に、同年6月、現在も続くコース制と専攻・副専攻を導入する案が提出された³²。本学のコース制を簡潔に言えば、

31 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1993年4月1日）・（1993年4月7日）。

32 「西南学院大学商学部教授会議事録」（2008年6月4日）・（2008年7月30日）。

かつて教員自身が、自身らを専門分野でグルーピングするために使用していた「パート」という区分（商学・会計学・経営学・経営情報学）をコース名とし、学生には2年次進級の前、商学科は前2つ・経営学科は後2つの中から1つの主専攻を、副専攻は残り3つの中から1つを選択させ、専攻に沿った分野を多く履修させる仕組みである³³。コース制を導入する理由は、2008年6月の教授会で配布された資料に基づくと、「従来のカリキュラムでは不明瞭であった、目標とする人材像の明確化」にあった³⁴。そしてコース制は学部単位で実施するものであるから、両学科の開講科目を統一したものとと思われる（図表10）³⁵。

図表10 卒業要件の比較(2001年度-2009年度)

大分類	小分類	単位	備考	小計	総単位
専攻科目	必修	18	商学総論、会計学原理、基礎演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、外書読読Ⅰ・Ⅱから4単位必修	64	128
	選択	46			
上記以外の専攻または関連科目				28	
上記以外の専攻・関連または共通科目				8	
共通科目	第一外国語	8	キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位必修 自然科学4単位必修	28	
	第二外国語	4			
	人文科学	16			
	社会科学				
	自然科学				
	スポーツ科学				

科目の大分類	部門	科目の小分類	単位	卒業に必要な単位数
(A)専攻科目	(a)主専攻		選択 28	74
	(b)副専攻		選択 20	
	(c)基礎部門	商学入門・会計学入門 基礎演習Ⅰ・Ⅱ ビジネス外国語 経営学入門・経営情報学入門	必修 10	
			選択必修 2	
	(a)から(c)以外の専攻科目から修得		選択 14	
(B) (a)以外の専攻または関連科目	(e)キリスト教学	キリスト教学Ⅰ・Ⅱ	選択 18	18
(C) 共通科目	(f)外国語	第一外国語(英語)	必修 8	28
		第二外国語(同一言語)	選択必修 4	
	(e)および(f)以外の「キリスト教学・人文・社会・自然・スポーツ科学」部門から修得		選択必修 12	
(D) (A)から(C)以外の専攻、関連又は共通科目から修得			選択 8	8
				128

〔資料〕 西南学院大学(2001)『学生便覧』、西南学院大学、118頁/同(2009)、79頁より作成。

〔注〕 主専攻・副専攻の説明は省略している。
商学科のものを利用した。

- 33 演習を履修する場合は指導教員の属するコースを主専攻に、履修しない場合は学生自身が所属する学科に従い選択する。なお「パート」という呼称は、確認できる限りでは1960年代から使用されており、一時期「プロパー」という呼称もあった。「西南学院大学商学部教授会議事録」(1966年11月2日)・(1973年12月12日)。
- 34 「西南学院大学商学部教授会議事録」(2008年6月4日)。
- 35 「西南学院大学商学部教授会議事録」(2008年7月30日)。

最後に2023（令和5）年度、カリキュラム改正により、卒業単位数は124単位以上となった。カリキュラム改正の内容は図表11の比較の通りであるが、関連科目の廃止と共通科目の再編成が大きな個所であろう。共通科目は基幹科目と教養科目に細分化され、前者にキリスト教学、外国語そして新しい3科目を、後者に従来の教養科目が組み込まれた³⁶。一連の再編成により、関連科目の廃止分（16単位）のうち半分の8単位がD. その他に追加され、共通科目は28単位から32単位へ4単位増加するも、4単位の減少となった（4－8＝－4）。議事録をみると、共通科目は当初36単位が想定されており、卒業単位数に変更はない予定であったが、32単位に減少したことで卒業単位数も124単位となったようである³⁷。

図表11 2022・2023年度のカリキュラムの比較

2022年度		2023年度			
科目区分	必要単位	科目区分	必要単位		
I 専攻科目	(1) 基礎部門	14	A. 基礎部門	14	
	(2) 主専攻	28	B. 主専攻	28	
	(3) 副専攻	20	C. 学科専攻	20	
	(4) その他	14	D. その他	22	
II 関連科目	16				
III 共通科目	(1) キリスト教学	4	II 共通科目	キリスト教学 I・II	4
	(2) 人文科学	4		データリテラシー	2
	(3) 社会科学	12		スタディスキル	1
	(4) 自然科学	12		ヘルスリテラシー	1
	(5) スポーツ科学	12		外国語	12
	(6) 外国語	12		教養科目 人文・社会・自然科学各4単位(以上)	12
IV その他	8	III その他	8		
合計	128	合計	124		

〔資料〕 西南学院大学(2022)『学生便覧』、西南学院大学、80頁ノ同(2023)、110頁より作成。
 (注) 太字は新しい科目である。

第3章 学科目の変遷

本学が創立された1949（昭和24）年度における社会科学系科目は、3種類の経営学・簿記学・経済原論・経済史・経済政策の計7科目であった³⁸。翌年度にこれらの科目が細分化され、専攻科目・関連科目として整理された。当時の『学生便覧』では、1953年度から必修・選択必修科目の区別がつけられており、商学部が独立した1955年度には、関連科目の経済原論 I・民

36 新しい3つの科目の説明は、西南学院大学「西南学院大学の教育課程」(https://www.seinan-gu.ac.jp/education_study/education_research/education.html)を参照。

37 「西南学院大学商学部教授会議事録」(2021年9月8日)・(2021年9月21日)。なお専攻科目の再編成も行われているが、煩雑になるため省略した。

38 西南学院大学(1949)『講義要綱』、3－12頁。

法Ⅰ・商法Ⅰも必修科目に加えられた(図表10)。1952年度の「履修上の注意」には、「二年次学生が受講出来る他の専攻科目は経営学概論, 商業概論, 経済原論Ⅰ, 民法Ⅰ及びⅡである。之等の科目は夫々経営学部門, 商学部門, 経済学部門, 法律学部門に属する諸学科目〔中略〕の基礎をなす科目であり, その十分な理解がなければ夫々の部門の諸学科目に深く立入る事が困難である」と記述がある³⁹。関連科目を必修科目に加えたのは, これを制度化したものと思われる。

39 西南学院大学文商学部(1952), 21頁。

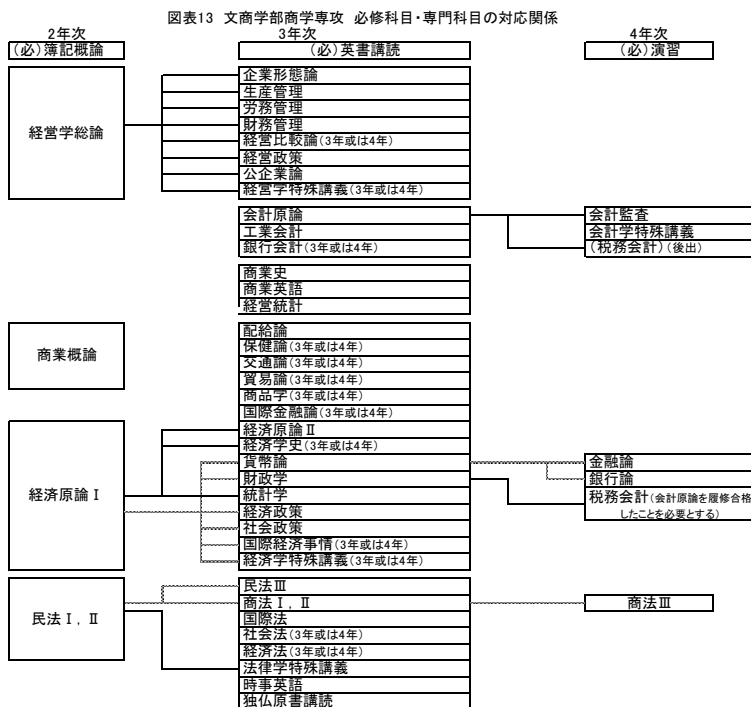
図表12 1950年代前半の科目の変遷

1950年度		1951年度		
分類	科目名	商業専攻科目	科目名	
1.商学	(1)経営学第一(経営学)	経営原論	経営学概論	
		経営財務論	企業形態論	
	a.経営学		生産管理	生産管理
			労務管理	労務管理
			財務管理	財務管理
			経営比較論	経営比較論
			経営政策	経営政策
	(2)経営学第二(会計簿記学)	商業簿記	b.会計学	会計原論
		工業簿記1		会計監査
		工業簿記2		簿記概論
(3)経営学第三(商学)	商業概論	c.商学	商業概論	
	保健論		商業史	
銀行論	経営統計			
(4)経営学第四	原書講読 仏語 原書講読 独語		配給論	配給論
			保健論	保健論
			交通論	交通論
			銀行論	銀行論
			金融論	金融論
2.経済学	(1)経済学第一		経済原論1	経済原論1.総論
			経済原論2	経済原論2.各論
		経済原論3	経済学史	
	(2)経済学第二	経済政策1	貨幣論	
		経済政策2	財政学	
	社会政策	統計学	統計学	
		経済政策1.総論	経済政策1.総論	
		経済政策2.各論	経済政策2.各論	
	社会政策	社会政策		
	国際経済事情	国際経済事情		
3.法律学	憲法及行政法	3.法律学	行政法及経済法	
	民法ⅠⅡ		国際法	
	民法ⅢⅣ		民法Ⅰ	
	商法Ⅰ		民法Ⅱ	
	商法Ⅱ		民法Ⅲ	
			民法Ⅳ	
			商法Ⅰ	
	商法Ⅱ			
	商法Ⅲ			
	社会法			

[資料] 西南学院大学『学生便覧』,各年度より作成。

(注) 単位数は省略している。

また1952（昭和27）年度には、文商学部商学専攻の学生向けに、学年別に科目の対応関係を示した図が作成された（図表11）。「履修上の注意」には「商学専攻の学生の為には学科課程表の次に、受講手引を作成して置いた」、「商学の専攻科目中には、それを履修しなければ次年度に於て履修する事が困難な或は不可能な科目もあるから、Ⅱ学科課程表及びⅢ受講手引を参照して学科目の選択に最善を期してほしい」とあることから、社会科学系の各科目を体系的に履修できるよう配慮したのであろう⁴⁰。なお本図は、1962年度に廃止された。



備考

黒い線で結んだ場合、前者を履修しなければ後者の受講が出来ない場合を示し、

黒い点線で結んである場合、前者を履修しなければ後者の受講が望ましくない場合を示す。

〔資料〕 西南学院文商学部(1952)『西南学院大学文商学部要覧』、西南学院文商学部、14頁より作成。

1959（昭和34）年度に商学部に商学・経営学コースと経済学コース（経済学部の前身）の2コースが新設されると、コースに対応した学科目が設定された（図表12）。コースの科目に大差はないが、必修科目の単位数がコースで異なるよう設定された。なお、1964年度に経済学部が新設されると、経済学系の科目は他学部提供科目となるが、商学部では選択必修科目として残された。

図表 14 商学・経営学コースと経済学コースの専攻科目および単位数

商学・経営学コース		経済学コース	
一、専攻科目	単位	一、専攻科目	単位
1. 商学部門		1. 理論部門	
商業概論	2	◎経済原論Ⅰ	2
商業史（教科専門の外国史に流用を認める）	4	◎経済原論Ⅱ	2
銀行論	4	貨幣論	4
配給組織論	4	金融論	4
配給経営論	4	財政学	4
保険論	4	農業経済論	4
貿易実務	4	国際経済論	4
商業英語	4	特殊講義	4
特殊講義	4		
2. 経営学部門		2. 政策、統計部門	
◎経営学概論	2	◎経済政策Ⅰ	2
◎経営原論	2	経済政策Ⅱ	4
企業形態論	4	社会政策	4
経営管理論	4	経済統計学	4
労務管理	4	3. 歴史、地理部門	
財務管理	4	日本経済史（教科専門の日本史に流用を認める）	4
生産管理	4	西洋経済史（教科専門の外国史に流用を認める）	2
経営分析	4	経済学史	4
経営社会学	4	社会思想史	4
公益事業論	4	経済地理（地理学に流用を認める）	4
特殊講義	4	外国経済事情	4
3. 会計学部門		二、関連科目	
◎簿記概論Ⅰ	2	1. 商学、経営学、会計学部門	
◎簿記概論Ⅱ	2	商業概論	4
銀行会計	4	商業史（教科専門の外国史に流用を認める）	4
原価会計	4	銀行論	4
管理会計	4	配給組織論	4
会計原論	4	配給経営論	4
会計監査	4	保険論	4
特殊講義	4	貿易実務	4
		商業英語	4
二、関連科目		◎経営学概論	2
1. 経済学部門		経営原論	4
◎経済原論Ⅰ	2	企業形態論	4
経済原論Ⅱ	4	経営管理論	4
貨幣論	4	労務管理	4
金融論	4	財務管理	4
財政学	4	生産管理	4
農業経済論	4	経営分析	4
国際経済論	4	経営社会学	4
経済政策Ⅰ	4	公益事業論	4
経済政策Ⅱ	4	◎簿記概論Ⅰ	2
社会政策	4	簿記概論Ⅱ	4
経済統計学	4	銀行会計	4
日本経済史（教科専門の日本史に流用を認める）	4	原価会計	4
西洋経済史（教科専門の外国史に流用を認める）	4	会計原論	4
経済学史	4	管理会計	4
社会思想史	4	管理会計	4
経済地理（地理学に流用を認める）	4	特殊講義	4
外国経済事情	4		
特殊講義	4	2. 法律学部門	
2. 法律学部門		◎民法Ⅰ	2
◎民法Ⅰ	2	民法Ⅱ	4
民法Ⅱ	4	◎商法Ⅰ	2
民法Ⅲ	4	商法Ⅱ	4
◎商法Ⅰ	2	商法Ⅲ	4
商法Ⅱ	4	社会法	4
商法Ⅲ	4	経済法	4
社会法	4	国際法	4
経済法	4	特殊講義	4
国際法	4		
特殊講義	4	3. 特殊科目	
3. 特殊部門		◎英原書講読（専攻科目として取扱う）	2
◎英原書講読（専攻科目として取扱う）	2	独原書講読	4
独原書講読	4	仏原書講読	4
仏原書講読	4	時事英語	4
時事英語	4	◎卒業論文	2
◎演習	2		
◎卒業論文	0		

〔資料〕西南学院大学文学部・商学部（1959）『学生便覧』、西南学院大学文学部・商学部、折込より作成。

◎は必修科目を示す。

1966（昭和41）年度に経営学科が新設された。本稿では67年度の「履修指導」から紹介するが（図表13），本表で注目すべきは，経営学科に4つの「グループ」が設けられていることである。第1章でも見た通り，経営学科では1970年に4つのコースを導入したが，学科目の一部もコースに従い分類された（図表14）。これらのコースは，「経営財務論と経営労務論のそれぞれの受講者を対象として，前者については財務論コースと計量分析コース，後者については労務論コースと管理論コースが設定されている。このコースの履修は，いわゆる研究対象に対する法則論的理解と，それを管理する技術論的理解とが十分に融合せしめられなければならない。ただ強いといえば，財務論コースよりは計量分析コースの方が，また労務論コースよりも管理論コースの方が技術論的であるといえる」と紹介されている⁴¹。商学科がコース制を導入しなかった理由は明らかでないが，1966年の教授会では，「〔経営〕学科の特色を打ち出したい」との発言がみられた。経営学科におけるコース設置は，これを反映したものであろう⁴²。

41 西南学院大学（1970），94頁。

42 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1966年9月30日）。なお当時のコース制は，あくまでも学生の体系的な履修を促すものであり，教授会議事録や『学生便覧』をみる限り，教員の所属は学科にとどまっている。現在の本学商学部のように，教員の所属するコースとゼミ生の所属するコースを紐づけるものではない。

図表 15 商学部商学科・経営学科の年次別開修科目

商学科	第1年次開修基準	第2年次開修基準	第3年次開修基準	第4年次開修基準	経営学科	第1年次開修基準	第2年次開修基準	第3年次開修基準	第4年次開修基準	
	<ul style="list-style-type: none"> ○商学総論 ○簿記原理Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> 商業英語 商業史総論 商業政策総論 工業概論 産業概論 ○会計学原理 ○原価会計論 簿記原理Ⅱ ○経営学総論 ○外書講読Ⅱ 	<ul style="list-style-type: none"> ○マーケティング論 ○貿易論 銀行論 保健論 商品学 市場調査論 中小企業論 管理会計論 銀行会計論 財務諸表論 企業形態論 財務管理論 ○外書講読Ⅱ ○演習(後期から) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通論 広告論 協同組合論 会計監査論 税務会計論 会計学特殊講義 ○卒業論文 ○演習(前期まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営学総論 ○簿記原理Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> 企業形態論 経営史 ○外書講読Ⅰ ○会計学原理 ○原価計算論 簿記原理Ⅱ 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営学原理 (Aグループ) 財務管理論 労務管理論 生産管理論 マーケティング論 (Bグループ) 経営組織論 経営社会学 経営心理学 経営工学 経営学特殊講義 ○外書講読Ⅱ ○演習(後期より) 管理会計論 銀行会計論 財務諸表論 中小企業論 	<ul style="list-style-type: none"> (Cグループ) 計量経営学Ⅰ 計量経営学Ⅱ (Dグループ) 経営分析 人事管理論 経営機械化論 事務管理論 経営学特殊講義 ○卒業論文 ○演習(前期まで) 会計監査論 税務会計論 		
専攻科目					専攻科目					
関連科目	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> 民法Ⅱ ○経済原論 A 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅱ ○経済原論 A ○経済原論 B 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> 民法Ⅱ ○商学総論 ○経済原論 A ○経済原論 B 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅱ ○商法Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅰ ○商法Ⅱ 	<ul style="list-style-type: none"> ○民法Ⅰ ○商法Ⅱ
関連科目	○民法Ⅰ	○民法Ⅱ ○経済原論 A 第二外国語	○民法Ⅰ その他関連科目	○民法Ⅱ ○経済原論 A 第二外国語 その他関連科目	○民法Ⅰ	○民法Ⅱ ○商学総論 ○経済原論 A ○経済原論 B 第二外国語 その他関連科目	○民法Ⅰ	○民法Ⅱ ○商法Ⅰ	○民法Ⅰ ○商法Ⅱ その他関連科目	

〔資料〕 西南学院大学(1967)「学生便覧」、西南学院大学、74 - 76 頁より作成。

〔注〕 ○は必修科目を示す。

図表 16 1970年の商学部商学科・経営学科の年次別編修科目

商学科	第1年次履修基準	第2年次履修基準	第3年次履修基準	第4年次履修基準	経営学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4年次	
専攻科目	○商学総論 ○商業史総論 ○簿記原理Ⅰ ○外書講読Ⅰ	商業英語 商業政策総論 産業概論 工業概論 ○会計学原理 簿記原理Ⅱ 原価計算論 ○外書講読Ⅱ	マーケティング論 ○簿記論 銀行論 保険論 商品学 市場調査論 中小企業論 管理会計論 銀行会計論 財務政策論 会計監査論 経営労務論 経営学総論 企業形態論 ○演習Ⅰ 交通論	交通論 広告論 協同組合論 税務会計論 電子計算機会計論 ○演習Ⅱ ○卒業論文	経営学総論Ⅰ ○経営学総論Ⅱ ○経営学総論Ⅲ ○簿記原理Ⅰ ○外書講読Ⅰ 経営史 基礎科目 管理論コース 労務論コース 財務論コース 計算分析コース	○経営学総論Ⅰ ○経営学総論Ⅱ ○簿記原理Ⅰ ○外書講読Ⅰ 経営史 基礎科目 管理論コース 労務論コース 財務論コース 計算分析コース	○経営学総論Ⅰ ○経営学総論Ⅱ ○簿記原理Ⅰ ○外書講読Ⅰ 経営史 基礎科目 管理論コース 労務論コース 財務論コース 計算分析コース	○経営学総論Ⅰ ○経営学総論Ⅱ ○簿記原理Ⅰ ○外書講読Ⅰ 経営史 基礎科目 管理論コース 労務論コース 財務論コース 計算分析コース	財務政策論 会計監査論 経営工学 電子計算機論 ○演習Ⅰ 生産管理論 事務管理論 労務管理論 経営社会学 経営心理学Ⅱ 計量経営学Ⅱ 管理会計論 マーケティング論 貿易論 銀行論 保険論 市場調査論 経済学史 経済変動論 金融論 国際経済学 財政学総論 社会政策総論 憲法 △民法B 職業指導 商業実習 日本史 外国史 地理学 地誌学 哲学	税務会計論 銀行会計論 経営組織論 職務評価論 中小企業論 電子計算機会計論 交通論 商法学 広告論 国民所得論 産業管理論 国際法 経済法
関連科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	
専攻科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	
関連科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	
専攻科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	
関連科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	
専攻科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	
関連科目	△民法A	△民法B △経済原論A △経済原論B 経済政策総論 統計学総論 社会政策総論 第2外国語	△民法A △商法B △商法B その他の関連科目	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	△民法A	

(資料) 西南学院大学 (1970) 「学生便覧」西南学院大学、90-98 - 99頁より作成。
 (注) ○は必修科目、△は選択必修科目を示す。

1983（昭和58）年度から、専門科目が整理された（図表15）。1970年度のものとは比べると、現在も開講されている基礎演習が本年から設置された⁴³。その他に必修科目が減少し、外書講読が1・2年次から2・3年次に移され、商法が選択必修科目から外され、経営学科ではコースが廃止された。これらの変更は、「現行カリキュラムが実施されてから10年余りが経過し〔中略〕教学上の経験と諸事情の変化とにかんがみ現行カリキュラムの部分的な見直しが必要」という問題意識のもと、1982年1月より検討が始められた⁴⁴。特に問題視されたのが外書講読の位置づけと必修単位数の減少であった。教授会議事録から前者に関する言及は見つけられなかったが、後者は「卒業に必要な単位としての専攻科目58単位のうち40単位が必修であるという点」に見直しが必要と考えられた⁴⁵。

43 当時の基礎演習は、「基礎演習は新生に対してゼミナール形式により商学・会計学・経営学学習のための入門的指導を行い、教授と学生の人格的接触をはかりながら、学生の読解力、思考力、研究能力および表現能力を伸ばし専門教育に進むための基礎的学力を安んずることをその目的とする」とされた。「西南学院大学商学部教授会議事録」（1982年7月20日）。

44 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1982年1月27日）・（1982年6月23日）。

45 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1982年6月23日）。

図表 17 1953 年の商学部商学科・経営学科の年次履修科目

商学科	第 1 年次履修基準	第 2 年次履修基準	第 3 年次履修基準	第 4 年次履修基準	第 1 年次履修基準	第 2 年次履修基準	第 3 年次履修基準	第 4 年次履修基準
専攻科目 専門教育科目	○商学総論 ○基礎演習(前・後) 商業史総論 簿記原理 I	○会計学原理 ○外書講読 I 商業政策総論 簿記原理 II 工業簿記論 経営学総論 経営学総論 企業形態論 簿記原理 I	○演習 I ○外書講読 II マーケティング論 興業論 銀行論 交通論 保険論 証券論 商品学 商業英語 中小企業論	○演習 II ○卒業論文 市場調査論 広告論 原価計算論 財務諸表論 管理会計論 銀行会計論 分析会計論 会計監査論 税務会計論	○経営学総論 ○基礎演習(前・後) 簿記原理 I 簿記原理 II 専攻科目	○会計学原理 ○外書講読 I 経営学総論 経営学総論 企業形態論 簿記原理 II 工業簿記論	○演習 I ○外書講読 II 経営管理総論 経営学 計量経営学 経営学 労務管理論 生産管理論 財務管理論 賃金論 経営工学 経営機械化論 経営社会学	○演習 II ○卒業論文 経営心理学 公企業論 中小企業論 原価計算論 財務諸表論 管理会計論 分析会計論 銀行会計論 会計監査論 税務会計論
	専門教育科目	△民法 A △民法 B 英会話	△経済原論 A △経済原論 B 経済政策総論 社会政策総論 統計学総論 経済史総論 時事英語	△民法 A △民法 B 英会話	△経済原論 A △経済原論 B 経済政策総論 社会政策総論 統計学総論 経済史総論 時事英語	△民法 A △民法 B 英会話	△経済原論 A △経済原論 B 経済政策総論 社会政策総論 統計学総論 経済史総論 時事英語	△経済原論 A △経済原論 B 経済政策総論 社会政策総論 統計学総論 経済史総論 時事英語
保健体育科目 一般教育科目 外国語	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(初級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(中級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(初級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(中級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(初級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(中級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(初級) (保健体育関係) ○講義 ○実技	(人文) ○重畳教学 ○1 科目 (社会) ○1 科目 (自然) ○1 科目 (外国語関係) ○第 1 外国語(英語) ○第 2 外国語(中級) (保健体育関係) ○講義 ○実技

(資料) 西南学院大学(1963)「学生便覧」西南学院大学、126 - 127・196 - 197頁より作成。

(注) 単位数は省略した。

○は必修科目、△は選択必修科目を示す。

1994（平成6）年，大学設置基準の大綱化に基づく新たなカリキュラムが作成された（図表16）⁴⁶。大綱化により共通科目の単位数が減少したことはすでにみたが，教授会議事録では，大綱化への対応は1991年7月末から始まったことが確認される⁴⁷。翌92年には，一般教育問題検討委員会が検討を重ね，93年4月頃まで商学部内で議論が重ねられ，専門科目の名称変更，科目の加除・修正，外書講読の見直しが行われた⁴⁸。

46 一般教育の弾力化に伴う変化は，本章では省略する。大学設置基準の大綱化については，大崎（1999）参照。

47 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1991年7月20日）。

48 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1992年2月12日）。外書講読Ⅱが必修から外されているが，「訳だけに終始していないか？」，「本に書かれている内容にまで踏み込んで教えているか？」など，外書講読そのものが問題視されたためである。

また図表6からは，商学科の1年次関連科目・経営学科の1年次専攻科目に情報系の科目が追加されていることがわかる。商学部では，1985年から情報処理教育の充実化をはかり，新科目を設置すべきとの意見が現れ，翌年1月に「商学部における情報処理教育と検討委員会」が設置され，10月に情報系科目を新設することが決まった。「西南学院大学商学部教授会議事録」（1985年4月15日）・（1986年1月17日）・（1986年6月25日）・（1986年10月22日）。

図表 18 1994年の商学部商学科・経営学科の年次別履修基準

商学科		経営学科	
<p>第1年次履修基準</p> <p>○商学総論 ○基礎演習Ⅰ(前期) ○基礎演習Ⅱ(後期) 商業史総論 簿記原理Ⅰ</p>	<p>第2年次履修基準</p> <p>○会計学原理 ○基礎演習Ⅲ(前期) 演習Ⅱ 演習Ⅰ(後期)</p>	<p>第1年次履修基準</p> <p>○基礎演習Ⅰ(前期) ○基礎演習Ⅱ(後期) ○経営学総論 経営史 ビジネス・情報技術基礎 情報処理基礎 情報数学 経営社会学 簿記原理Ⅰ</p>	<p>第2年次履修基準</p> <p>○基礎演習Ⅲ(前期) 演習Ⅰ(後期)</p> <p>経営学総論 経営学総論 経営学総論 日本経営史 簿記原理Ⅱ 労働管理論 歴史概論 マーケティング論 ○経営情報システム論 ビジネス情報技術応用</p>
<p>第3年次履修基準</p> <p>○外履修Ⅰ 演習Ⅱ</p>	<p>第4年次履修基準</p> <p>外履修Ⅱ 演習Ⅲ 卒業論文</p>	<p>第3年次履修基準</p> <p>○外履修Ⅰ 演習Ⅱ</p> <p>経営学総論 消費者行動論 市場調査論 広告論 産業論 簿記原理Ⅱ 工業簿記論 原簿記論 管理会計論 分析会計論 銀行会計論</p>	<p>第4年次履修基準</p> <p>演習Ⅲ 卒業論文 外履修Ⅱ 知識処理論 経営倫理論 公共事業論 中小企業論 管理会計論 会計監査論 原簿記論</p>
<p>専攻科目</p> <p>会計総論 国際会計論 情報会計論 コンピューター会計論 経営学総論 経営財務論 経営財務論 企業形態論 中小企業論 公共事業論 多国籍企業論</p>	<p>専攻科目</p> <p>商業史総論</p>	<p>専攻科目</p> <p>商業史総論</p>	<p>専攻科目</p> <p>商業史総論</p>
<p>共通科目</p> <p>△民法 A △民法 B 教養論 情報処理基礎 情報処理応用</p>	<p>共通科目</p> <p>△民法 A △民法 B 教養論 政治学原論 国際政治論</p>	<p>共通科目</p> <p>△民法 A △民法 B 教養論 政治学原論 国際政治論</p>	<p>共通科目</p> <p>△民法 A △民法 B 教養論 政治学原論 国際政治論</p>
<p>関連科目</p> <p>△経済原論 A △経済原論 B 2年次関連科目</p>	<p>関連科目</p> <p>△経済原論 A △経済原論 B 2年次関連科目</p>	<p>関連科目</p> <p>△経済原論 A △経済原論 B 2年次関連科目</p>	<p>関連科目</p> <p>△経済原論 A △経済原論 B 2年次関連科目</p>
<p>共通科目</p> <p>○キリスト教Ⅰ 科目 ○(人文科学) 1 科目 ○(社会科学) 1 科目 ○(自然科学) 1 科目 ○(第一外国語(英語)) ○(第二外国語(中級)) ○(第一外国語(初級)) ○(第二外国語(初級)) △スポーツ理論 △スポーツ実習</p>	<p>共通科目</p> <p>○キリスト教Ⅰ 科目 ○(人文科学) 1 科目 ○(社会科学) 1 科目 ○(自然科学) 1 科目 ○(第一外国語(英語)) ○(第二外国語(中級)) ○(第一外国語(初級)) ○(第二外国語(初級)) △スポーツ理論 △スポーツ実習</p>	<p>共通科目</p> <p>○キリスト教Ⅰ 科目 ○(人文科学) 1 科目 ○(社会科学) 1 科目 ○(自然科学) 1 科目 ○(第一外国語(英語)) ○(第二外国語(中級)) ○(第一外国語(初級)) ○(第二外国語(初級)) △スポーツ理論 △スポーツ実習</p>	<p>共通科目</p> <p>○キリスト教Ⅰ 科目 ○(人文科学) 1 科目 ○(社会科学) 1 科目 ○(自然科学) 1 科目 ○(第一外国語(英語)) ○(第二外国語(中級)) ○(第一外国語(初級)) ○(第二外国語(初級)) △スポーツ理論 △スポーツ実習</p>
<p>3・4年次関連科目</p> <p>第二外国語(上級)</p>	<p>3・4年次関連科目</p> <p>第二外国語(上級)</p>	<p>3・4年次関連科目</p> <p>第二外国語(上級)</p>	<p>3・4年次関連科目</p> <p>第二外国語(上級)</p>
<p>人文科学・社会科学・スポーツ科学・外国語の各部門に 属する共通科目</p>	<p>人文科学・社会科学・スポーツ科学・外国語の各部門に 属する共通科目</p>	<p>人文科学・社会科学・スポーツ科学・外国語の各部門に 属する共通科目</p>	<p>人文科学・社会科学・スポーツ科学・外国語の各部門に 属する共通科目</p>
<p>西南学院大学(1994)学生便覧、西南学院大学、94 - 96・103 - 105頁より作成。 (注) ○は必修科目、△は選択必修科目を示す。</p>	<p>西南学院大学(1994)学生便覧、西南学院大学、94 - 96・103 - 105頁より作成。 (注) ○は必修科目、△は選択必修科目を示す。</p>	<p>西南学院大学(1994)学生便覧、西南学院大学、94 - 96・103 - 105頁より作成。 (注) ○は必修科目、△は選択必修科目を示す。</p>	<p>西南学院大学(1994)学生便覧、西南学院大学、94 - 96・103 - 105頁より作成。 (注) ○は必修科目、△は選択必修科目を示す。</p>

2001（平成13）年度、大綱化の見直しが行われた（図表17）。卒業単位数が140単位から128単位に削減されるに伴い、専門科目と共通科目の必要単位数や履修方法の見直しと、科目の改廃が行われた。これに関連して外書講読Ⅰ・Ⅱが選択必修となり、経済原論や民法などの他学部提供科目が選択必修から外れた⁴⁹。大綱化見直しは、1996年6月から教授会で話題に上がったことが確認できるが、内容は記録されていない。1年後の97年6月に再び話題になるも、本格的な議論は98年から再開されたようである。同年4月、文部省の実地視察があり、「商学部2学科と経済学部2専攻のカリキュラムの差別化、授業科目の名称と内容の改善」が指摘された⁵⁰。この2ヶ月後、文部省の指摘をふまえて、「各系列・学科を中心に設置科目・開講科目の見直しを行なう」こと、「但し、専門必修・基礎演習・演習と教養英語については原則として従来通りとする」ことを念頭に、カリキュラム改正が進められた⁵¹。再び記録が途切れて2000（平成12）年3月、大綱化見直しの案として、卒業単位数の変更・週5日制・時間割・セメスター制および学年暦の作成・教養教育のあり方・学内外単位互換制度の制定を行うこと。これらを2001年4月に実施したい旨が、大学当局から各学部長に打診された⁵²。

本稿では誌面の制約から掲載していなかったが、商学部では2008（平成20）年度まで4単位の通年科目が多く設定されていた。しかし2009年、その大半が半期2単位の科目に変更された（セメスター制度導入）。この発端は2006年7月、教務部長から2008年よりセメスター制度を導入したいとの強

49 なお商学部では、「経済原論が関係して留年する学生がめだつ」ことの「原因には学生に予備知識があるものとして講義がなされているとの事などにあるのではなかろうか」と考え、1983年頃から経済原論A・BのうちBの担当教員を独自に依頼していたが、「経済学部の意向により形式的には経済学部提供科目と」になっていた。「西南学院大学商学部教授会議事録」（1982年3月10日）・（1982年12月15日）

50 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1998年4月22日）。

51 「西南学院大学商学部教授会議事録」（1998年6月20日）

52 「西南学院大学商学部教授会議事録」（2000年3月29日）。ただし大学当局からの打診は、同年1月25日の部長会議で行われている。

い要望があったことに起因する⁵³。これを受け同年11月、商学部に「セメスター制度導入に関する検討小委員会」が組織され、2007年1月末より議論が始まり、4月末に小委員会案が承認された⁵⁴。小委員会案は、演習など一部の科目を除き半期2単位とするもので、完全・不完全セメスター制度を併存させるものであった⁵⁵。

そして2015（平成27）年度には、演習も通年から半期2単位に変更された。これは2013年末から始まったコース制見直しの議論の過程で提案・実施されたものである。コース制見直しそのものは、2012年度にコース制導入が一巡したことをふまえ、2013年末から開始された。しかし「コース制そのものの見直しについて、コース毎の意見聴取、コース制自体の分析を行ったが、データの蓄積が不十分のため」、 「積極的な改革の方向性が出なかった。そこで、学外情勢から「完全セメスター制」を旗印として進め」という、コース制見直しという表現から若干路線を変更したものであった⁵⁶。

2020（令和2）年、議事録からの確認はできなかったが、1年次の入門科目が全て必修に変更された（図表20）⁵⁷。同表は、入門科目の全科目必修化以外に大きな変更はないが、3年次以上の専攻科目の多くに*1という印が付されている。これは『学生便覧』において、2019年度まで「履修の目安」という類似した表が掲載されていたので、統合したことに起因している。表を統合する際、全体のレイアウトは「履修基準」に準じ、「履修の目安」に掲載された学年別科目のうち3年次に配置されていたものに印を付し、3年以上からの履修を推奨することにされた⁵⁸。

53 「西南学院大学商学部教授会議事録」（2006年7月12日）。ただし学部教育改革検討委員会からの素案は、同年3月末に作成されていた。同上。

54 「西南学院大学商学部教授会議事録」（2007年1月17日）・（2007年2月22日）・（2007年4月25日）。

55 「西南学院大学商学部教授会議事録」（2007年4月25日）。

56 「西南学院大学商学部教授会議事録」（2013年11月20日）（2014年2月20日）・（2014年4月9日）・（2014年5月21日）・（2014年6月25日）。なお「学外情勢」には、経済情勢や大学行政、大学生の就職活動に関する事など、大学運営に関わる様々な項目が挙げられている。「西南学院大学商学部教授会議事録」（2014年6月25日）。

また本稿の関心から逸れるが、この見直しの議論を通じ、2024年現在の基礎演習のあり方が規定された。

57 なお2013～14年のコース制見直しの議論の過程で、「全入門科目の必修化」が掲げられていた。「西南学院大学商学部教授会議事録」（2014年5月21日）。

58 本学教務課柴田典之氏（当時）の回想による。

商学科・経営学科		経営学科の年次別履修科目	
第1年次履修基準	第2年次履修基準	第3年次履修基準	第4年次履修基準
基礎部門	○基礎算術Ⅰ	○英語Ⅰ	
	○基礎算術Ⅱ	○英語Ⅱ	
	○経営学入門	○英語Ⅲ	
	○経営学入門	○英語Ⅳ	
	○経営情報学入門	○英語Ⅴ	
	○基礎簿記	○英語Ⅵ	
	○ビジネス情報処理基	○英語Ⅶ	
	○流通経済論	○英語Ⅷ	
	○商業実務経論	○英語Ⅸ	
	○商業実務経論*	○英語Ⅹ	
商学部門	○多国籍企業論	○市場調査論*	
	○海外ビジネス事例Ⅰ	○消費者政策論*	
	○海外ビジネス事例Ⅱ	○広告論*	
	○ロイヤリティ戦略	○商業政策論*	
	○交渉論	○国際ビジネス論Ⅰ*	
	○交渉論*	○国際ビジネス論Ⅱ*	
	○交渉論*	○対外ビジネス論*	
	○交渉論*	○対外ビジネス論*	
	○交渉論*	○交渉学入門*	
	○交渉論*	○交渉学*	
会社学部門	○簿記原理Ⅰ	○簿記原理Ⅲ	
	○簿記原理Ⅱ	○簿記原理Ⅳ	
	○工業簿記論Ⅰ	○工業簿記論Ⅱ	
	○工業簿記論Ⅱ	○工業簿記論Ⅲ	
	○会社学原理Ⅰ	○会社学原理Ⅱ	
	○会社学原理Ⅲ	○会社学原理Ⅳ	
	○簿記実務Ⅰ	○簿記実務Ⅱ	
	○簿記実務Ⅲ	○簿記実務Ⅳ	
	○簿記実務Ⅴ	○簿記実務Ⅵ	
	○簿記実務Ⅶ	○簿記実務Ⅷ	
経営学部門	○経営学Ⅰ	○経営学Ⅱ	
	○経営学Ⅲ	○経営学Ⅳ	
	○経営学Ⅴ	○経営学Ⅵ	
	○経営学Ⅶ	○経営学Ⅷ	
	○経営学Ⅷ	○経営学Ⅸ	
	○経営学Ⅹ	○経営学Ⅹ	
	○経営学Ⅹ	○経営学Ⅹ	
	○経営学Ⅹ	○経営学Ⅹ	
	○経営学Ⅹ	○経営学Ⅹ	
	○経営学Ⅹ	○経営学Ⅹ	

専攻科目

2023（令和5）年度から、学科目は4通りの方法で掲載されることになった。これは2016年頃から文部科学省が各大学に要求していた、大学の理念と学科目の対応関係の明確化への対応である⁵⁹。1つが大学・学部が提供する科目を専攻科目と共通科目に分類して列挙した「授業科目」、2つ目がDP（ディプロマ・ポリシー）とCP（カリキュラム・ポリシー）と諸科目の対応関係をパーセンテージで示した「カリキュラムマップ」、3つ目が学年・学期別の諸科目をDP・CPとの対応関係で整理した「カリキュラムツリー」、最後の4つ目が諸科目を卒業要件に対応させた「履修モデル」である⁶⁰。

おわりに

本稿は、西南学院大学商学部の教育制度、特に教育の理念・卒業要件・学科目の3つに注目し、これらの変遷を追跡したものである。以下、各章の内容をまとめておきたい。

第1章では、教育の理念のあり方を観察した。本学は、建学以来の精神的基盤であるキリスト教に基づいた教育と、各学部の専門教育を通じた人材育成を標榜し続けており、商学部は、商学のあり方と望ましい学修方法を示すものであった。当初は「数字に明るく、語学に強く、豊かな教養を身につけた、新しい時代の世界史的な視点に立った産業人」を標榜していたが、徐々に学修を奨励するものに変化した。学科ごとにとみると、商学科は商学部のそれを圧縮したものであるが、経営学科のそれは経営学の学問体系を強調する点に違いがあった。当初みられた相違点は、近年に至り同一の体裁に統一された。

第2章では、卒業要件と卒業単位数の変遷をみた。本学（部）の卒業単位は、はじめ現代と同じ程度であったが、1960年代半ばから急増した。当時の教員の意見をみる限り、商学・経営学の学際的な側面が意識されていたものと思われる。60年代後半からも微増減し、70年代後半から140単位に落

59 文部科学省（2016）、1－2頁。

60 西南学院大学（2023）、107－116・127－136頁。図表は膨大になるため省略する。

ち着いた。この過程には、卒業論文の取扱いや一般教育の弾力化など、全学的な要因も関わっていた。1990年代半ばからみられたのは、学科間の卒業要件の相違である。商学科と経営学科は、共通科目は同じだが専攻・関連科目の配分に違いがみられ、経営学科が専攻・関連科目を重視する傾向にあった。15年程経過した2009年度に両学科の卒業要件は統一された。同年、社会に輩出する人材像の明確化を目的に、主専攻・副専攻やコース制が導入されたが、これに伴い学科間の相違をなくしたものと思われる。この制度が現在も続いている。

第3章では、学科目の変遷をみた。本学では、商学部が社会科学系の各分野からいち早く学部として独立したという背景を持つからか、商学部に経済学・法学系の必修科目が置かれていた。経済学部・法学部の設立に伴い、これらの科目は選択必修科目に変更されたが、全ての科目を商学部単独で提供するのは、約50年経過した2001年度であった。全体を通してみると、商学部の教育制度の変化は、経営学科の動きに左右されていたように感じられる。しかし、より良い教育体系を求める過程で、両学科の共通化がはかられたといえよう。

以下、今後の課題を残しておきたい。まずはオーラルヒストリーの必要性である。本稿は時間的制約もあり、教育制度の変革に挑まれた様々な人物へのインタビューができなかった。教授会議事録で制度変更の背景に多少接近できたものの、発言の意図や会議の様相などは、当事者にしか分からない問題である。そしてこれは、本学の元教職員だけでなく、当時の学生にも当てはまるだろう。教育サービスの需要者である学生は、制度の変更をどのように評価し、どのように対応したのであろうか。

次に、演習やシラバスなど他の教育制度の追跡である。これらは大学において重要なものであるが、今回これらを追うことができなかった。これらの点が、将来の年史編纂作業において改善されることを願いたい。

【参考文献】

大崎仁（1999）『大学改革 1945～1999』，有斐閣選書。

清水一彦（2014）「単位制度の再構築」『大学評価研究』，第13号，39－49頁。

西南学院大学「西南学院大学の教育課程」（https://www.seinan-gu.ac.jp/education_study/education_research/education.html 2024年9月6日閲覧）。

西南学院大学「理念と3つのポリシー」（https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/curriculum/policy.html 2024年7月15日閲覧）

西南学院大学キリスト教活動支援課（2019年10月）「今日のことば」。

田杉競（1969）「経営学」『経営論叢』，第104巻第2号，京都大学経済学会，61－69頁。

日本私立大学連盟教育研究委員会（2016）「3つのポリシーの一体的な策定・公表に向けて—指針と事例—」

馬場克三（1967）「経営財務論の体系おぼえがき」『経済学研究』，第33巻第34合併号，九州大学経済学会，1－21頁

増田正勝（2012）「平井泰太郎博士とドイツ経営学」『広島経済大学経済研究論集』，第34巻第4号，5－19頁。

文部科学省（2016）「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日 大学教育部会）（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369248_01_1.pdf 2024年7月18日閲覧）。

文部科学省（2020）「教学マネジメント指針」（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00001.html 2024年7月20日閲覧）。

【参考資料】

西南学院大学学芸学部（1949～1950）『学生便覧』，西南学院大学学芸学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学学芸学部（1949）『講義要綱』，西南学院大学学芸学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学学芸学部（1950）『受講便覧』，西南学院大学学芸学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学文商学部（1951）『学生便覧』，西南学院大学文商学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学文商学部（1951）『受講便覧』，西南学院大学文商学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学文商学部（1952）『学部要覧』，西南学院大学文商学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学文商学部（1953）『BULLETIN』，西南学院大学文商学部（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学（1954）『BULLETIN』，西南学院大学（西南学院大学教務課所蔵）。

西南学院大学（1955～2024）『学生便覧』，西南学院大学（西南学院大学教務課所蔵）。

「西南学院大学商学部教授会議事録」（西南学院大学教務課所蔵）。